

2025
AUTUMN

Vol. **40**

だいしん
ビジネス  であらう
//// 地域のビジネスに光を照らす ////

だいしん ビジネスであらう レポート

2025年7月～9月期・実績

2025年10月～12月期・見通し



第23回
トップインタビュー

株式会社 大垣ケーブルテレビ

■ ■ ■ 西濃地域のおすすめショップ紹介 ■ ■ ■

メリエンダ
光触媒アーティフィシャルフラワー MERIENDA



LINE公式アカウント開設!
友だち追加はこちらから!
@ogakiseino-shinkin



災害に強い新社屋(2024年6月竣工)



事務所



食堂



地域のホットな情報をお届け



独自の視点で地域の魅力を紹介

第23回 / トップインタビュー

株式会社 大垣ケーブルテレビ

〒503-0022 岐阜県大垣市中野町3-31 <https://www.ogaki-tv.co.jp/>

設立 / 1989 (平成元) 年9月5日 創業 / 1992 (平成4) 年7月1日 資本金 / 4億7400万円 代表取締役社長 / 五十川 智宣 従業員数 / 85名 (2024年4月現在)
事業内容 / 有線一般放送事業、電気通信事業、広告宣伝事業 事業所 / 海津センター 海津市海津町福岡355-2 略称 / OCT (オクト)

「つなぐ力」を、地域の力に。暮らしを支え、文化をつくる、町の情報インフラです。

【三輪】 開局33周年と伺いました。創業について教えてください。

〔五十川社長〕 始まりは野田クレーンという地元の民間企業です。橋を架けて道をつなぐ工事を手掛ける会社ですが、長く継続的に地域貢献できる事業がしたいと考えてCATVに参入しました。設立は1989 (平成元) 年、創業は1992 (平成4) 年です。国の許可事業ですから、厳しい審査と膨大な手続き、折衝、予算等が必要です。当初社員は私を含めて2名。翌年増員したものの、早々に躓きました。顧客の新規開拓だけでなく、配線ルートの調査や設計、工事の手配など、目が回る忙しさ。ケーブルの敷設には先々の許可が必要ですし、国道21号線や線路をどう越えるかでコストは大きく変動します。出資金約8億も工事費等に消えました。この先は自治体の支援が必要と考えて、大垣市に協力を仰ぎました。なぜなら大垣は全国に先駆けて、国が提唱するテレピア構想^{※1}のモデル都市となっていたからです。設立から3年、大垣市の出資を受けて第3セクター「大垣ケーブルテレビ」が開局しました。

【三輪】 TVは無料で見る時代、有料放送の契約をとるのは大変だったのではないですか。

〔五十川社長〕 それはもう苦労しました。当時はアナログ放送で、インターネットありません。ケーブルテレビという言葉さえ誰も知らない状況ですから、一軒一軒足を運んで顔を覚えていただくしかありません。当社は金生山の上にアンテナがあり、つなぐとTVがキレイに映ること。地域の情報番組をはじめ多チャンネルが選べることなど。月々3,000円で始まる快適な未来を紹介し、開局までになんとか約540世帯の加入契約を結ぶことができました。

インターネット事業の本格始動は2000 (平成12) 年です。「新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業」という国の補助金を活用し、池田町の出資を受けて開局しました。2001年以降は急激に全国でブロードバンド化が進み、価格競争やサービス合戦が激化しました。しかし当社は誰とも競うことなく、固定電話やスマートフォン、格安スマホ等の会社と順次コラボして、お客様の負担を減らし満足度を高めるセット割引等のメニューを増やしていきました。

【三輪】 バブル後の低迷期に加入数540から11.5万世帯へ。成長の秘訣は何ですか。

〔五十川社長〕 凡事徹底—当たり前のことを当たり前に、丁寧に実践することです。例えば「TVの映りが悪い」「ネットが繋がらない」というお困りごとも、当社は無料ですぐに駆けつけます。お客様にとって当社が「身近な存在」であることは大切。ケーブルのその先にいつも「つながる安心」を届けていきたいと思っています。また、「確かな技術」はお客様が当社を選ぶ説得材料になります。例えばインターネットの最大通信速度は通常ベストエフォート^{※2}ですが、当社はADSLの時代から、30メガを謳ったら本当に30メガに達するような環境づくりをしています。ギガが主流の現在もその姿勢は変わりません。品質の向上のためにケーブルは常に刷新し、この30年間で光ファイバーを4度もリニューアルしています。もう一つ重視してきたのは「コスト削減」の取り組みです。基本的に自社でできることは可能な限り自社で行います。例えば、開局当初は機材を海外で購入し、自社で設計・施工して予算を半額以下に抑えていました。また、高価なオフコンの代わりにパソコン用のサーバーを大須で購入し、1/20の予算でネットワークを構築したこともあ

※1 ISDNやビデオテクス等を活用し、地域の活性化を図る情報化政策
※2 努力をするが保証をしない(通信環境によって異なる)



代表取締役社長 五十川 智宣 さん



サーバー室のセキュリティや災害対策も万全

ります。私たちの30年はそういう努力と工夫の積み重ね、小さな成果を次の大きな一歩につなげています。

【三輪】 先行き不透明な時代と言われています。今後はどのような事業展開をお考えですか。

〔五十川社長〕 これから迎える未来について予測できることは3つあります。人口減少、異常気象、それに伴う物価高騰です。エリア内の人口が減れば収益も下がるため、ネットワークを拡大するか、エリア内の活性化を図るかの手立てが必要となります。当社はこれまで2市5町^{※3}にサービスを提供してきましたが、今年4月に安八町で開局し、加入世帯数を増やすことができました。今後も近隣自治体のご理解ご協力を得て、ネットワークの拡充を図っていく予定です。エリア内の活性化については、コミュニティチャンネル (チャンネルOCT (オクト)) がキーとなります。創業以来、当社は番組制作に力を

※3 大垣市、海津市、池田町、神戸町、垂井町、関ヶ原町、揖斐川町
※4 全国CATV局の番組制作コンクールでグランプリ (総務大臣賞) を2度受賞



お客さま窓口



情報誌「ケーブルファン」

入れており、多くの賞を受賞^{※4}しています。いずれも当社スタッフが独自の視点で地域に飛び込み、よく知る顔の側面や知る人ぞ知るレアな地域情報等を発信。番組を見た方が、自分の町を好きになる、あるいは地域を誇らしく思う、そんなきっかけづくりになればうれしく思います。コミュチャンが素晴らしいのは、出る人・見る人だけでなく、撮る人・つくる人…つまり当社のスタッフにやりがいや満足感を実感させてくれることです。

昨今は、異常気象による災害被害が多数報告されています。情報インフラである当社では、万が一災害が起こっても人と町、情報を「つなぐ」機能を止めてはいけません。昨秋に竣工した新社屋には停電後も48時間自家発電できる装置が備えてあり、消防署と同じレベルの災害対策がとられています。

当社の企業理念は、「地域に軸足を置き 喜ばれ 役立ち 必要とされる会社をつくらう」です。この理念に基づき、今後も地域プレゼンスを高める努力をしていきたい。これからも地域に寄り添い、地域と歩み、地域の皆様に愛される企業となることを目指します。

【三輪】 知名度0、顧客0、開局からわずか3年で黒字化したそうです。貴重なお話ありがとうございました。

語り手 / 株式会社大垣ケーブルテレビ 代表取締役社長 五十川 智宣 さん
聞き手 / 大垣西濃信用金庫 事業成長推進部 部長 三輪 宏威

西濃地域の
おすすめ
ショップ紹介

光触媒アーティフィシャルフラワー
メリエンダ
MERIENDA

約50作品をショールームに展示

2024年11月OPEN

癒しのグリーンオブジェも充実

和の室礼にも最適です

MERIENDA
メリエンダ

お届け先に笑顔の花咲く
光触媒フラワーです

空気をクリアに、空間を華やかに演出してくれる、光触媒アーティフィシャルフラワー (造花) のアレンジを専門としています。大切な記念日やお祝いの贈り物に最適。特に、「幸福が飛んでくる」という花言葉をもつ胡蝶蘭は開業・開店祝いに好評です。時が経っても色あせることなく美しく咲き誇る、光触媒アレンジフラワーを真心込めて制作しています。

岐阜県本巣市見延563
営業時間 / 10:00~17:00
定休日 / 不定休

ご見学・ご相談は
お気軽に

- 調査期間

2025年7月～9月実績 2025年10月～12月見通し
- 調査時点

2025年9月
- 調査対象

西濃を中心とした地域の当金庫取引先事業所
- 調査方法

アンケート調査
前期（3ヶ月前）・前年同月（12ヶ月前）とを比較した質問を実施。
- 回答企業数

575（回答率 99.7%）
- 調査結果

回答企業の内訳						
製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
196	38	105	92	121	23	575

対象企業の地域					
大垣市	瑞穂市	本巣市	海津市	養老郡	
245	18	68	17	38	
不破郡	安八郡	揖斐郡	本巣郡	その他	合計
26	47	96	16	4	575

	景気の状態と今後の見通し
全産業総合	▶概況 全産業総合の業況DIは▲1.6(前回4.0)と悪化しマイナスに転じた。今後の見通しDIは0.0と改善傾向にあるが、業況の大幅な回復には至らないことが窺える。生産・売上DIも前期3.3から▲0.3とマイナスに転じた。収益DIは▲4.1(前回▲3.7)とマイナス幅が拡大傾向にあり、引き続き原価高騰等による収益確保が厳しい状況が窺える。資金繰りDIは▲6.8(前回▲7.5)と、依然として資金繰り環境の厳しさが見受けられた。設備投資の実施割合は1.6%と低水準で、設備の目的としては合省力化が最も多い。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が44.5%で最も多く、次いで「人手不足」が28.3%となった。競争の激化は13.0%(前回13.0%)と依然厳しい状況が窺える。設備投資計画全体の実施割合は引き続き低く、企業収益の底上げには課題が残る結果となった。
製造業	▶概況 製造業の業況DIは4.1(前回2.0)と改善したが、今後の見通しDIは3.6と若干の低下もプラスを維持している。生産・売上DI値は4.1と前回▲2.0からプラスに転じたが、収益DIは▲2.1(前回▲4.1)とマイナスが続いており仕入価格高騰等による収益確保の厳しさが窺える。設備投資実施割合は3.1%で主に建物投資(合省力化)が最も多い。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が42.9%と最多で、「人手不足」が31.1%と前回より増加した。売上や人手の確保の厳しさが窺える。
製造業	▶製造業コメント ・製造業では、原材料価格の高騰や調達難に加え、人件費の上昇が収益を圧迫しているとの声が目立つ。適正価格への転嫁を進めて利益確保を図る動きもあるが、十分に浸透していない。一方で、従業員の高齢化や人手不足が深刻化し、受注や売上への影響が強まっている。設備の老朽化に加え、後継者不足に伴う経営不安といった意見も多く、さらに米関税による輸出減少や調達コスト増への懸念も複数寄せられており、業界全体で先行きに対する警戒感が強い。
卸売業	▶概況 卸売業の業況DIは2.6(前回0.0)と上昇したが、今後の見通しは0.0で先行きには慎重な状況が窺える。生産・売上DIは5.3(前回2.6)と上昇したが、収益DIは▲7.9(前回▲13.2)と引続きマイナスの状況。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が36.8%と最多で、「人手不足」31.6%と前回から増加した。生産・売上DIはプラスながら、収益DIはマイナスに留まっており、収益面では厳しい状況が続いていることが窺える。
卸売業	▶卸売業コメント ・卸売業では、原材料や資材の高騰が利益確保の最大の課題との声が多く寄せられた。価格転嫁を進めているが十分に浸透していない、人件費の高騰が重荷になっているといった意見もあり、収益を圧迫している状況が窺える。売上については、安定して推移しているとの回答がある一方、需要減少により徐々に落ち込んでいるとの声も見られた。米関税の影響については特段のコメントはなく、全体としては仕入れコスト増加と価格転嫁の遅れが収益環境を厳しくしているとの認識が目立った。
小売業	▶概況 小売業の業況DIは▲13.3(前回▲3.8)と悪化した。今後の見通しDIは▲6.7と慎重な見方が続いている。生産・売上DIは▲6.7(前回1.0)、収益DIは▲15.2(前回▲9.5)、資金繰りDIは▲9.8(前回▲2.0)といずれも悪化となった。設備投資実施割合は1.0%に留まるなど慎重な姿勢が窺える。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が57.1%と他業種と比較し高水準で、「人手不足」が16.2%と続いた。売上減少と収益性の悪化が重なり、資金繰り環境は厳しい状況にあることが窺える。
小売業	▶小売業コメント ・小売業では、売上の大幅な減少が最も大きな課題として挙げられた。回答では知名度の高い同業他社の出店、商店街の衰退といった競争環境、商圏の変化が多く指摘されている。また、少子高齢化に伴う顧客減少、常連客層の高齢化による来店減といった地域需要の縮小との声もある。さらに家電等新商品の購入が控えられ、修理需要が増えているといった消費行動の変化も報告され、様々な要因が売上に影響している。同時に、仕入れ価格や人件費の高騰が収益を圧迫しており、原材料や燃料費の負担が大きいとの意見も目立つ、こうした需要とコストの両面から、収益環境が一段と悪化しているとの認識が広がっている。
サービス業	▶概況 サービス業の業況DIは1.1(前回7.6)、今後の見通しDIは1.1、生産・売上DIは4.3(前回8.7)、今後の見通し3.3とプラス圏ながら低下傾向にある。収益DIは▲2.2(前回▲1.1)と悪化、資金繰りDIは▲3.3(前回▲5.4)と改善した。設備投資実施割合は1.1%、省力化等の投資がわずかにみられた。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が41.3%と最多で、「人手不足」が32.6%と続いた。業況、生産・売上DIはプラスを維持し、収益DIのマイナス幅も他業種と比べ小さいものの、先行き不透明感が残る結果となった。
サービス業	▶サービス業コメント ・サービス業では、売上は依然としてコロナ前の水準に届かず、減少傾向が続いているとの声が多く聞かれた。背景としては、生活必需品や食材価格の高騰により来店客数が減少していることに加え、固定客の高齢化に伴う常連顧客の減少が挙げられる。また、人材不足と従業員の高齢化に加え、賃上げの進展が経営の重荷となっており、価格転嫁が十分に進まないことで収益を圧迫しているとの回答が目立った。さらに、一部では米関税の影響を受けないか不安であるとの声もあり、関税政策に対する警戒感も見受けられた。
建設業	▶概況 建設業の業況DIは▲1.7(前回10.7)と悪化。今後の見通しDIは0.0と小幅な改善に留まる。生産・売上DIは▲4.1(前回8.2)、収益DIは▲8.3(前回1.6)といずれもマイナスに転じた。設備投資実施割合は0.8%に留まる。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が41.3%と最多。「人手不足」は34.7%と他の業種と比べて高水準であり業界全体で人手不足が深刻化している状況が見受けられる。「売上・受注の減少」を課題とする割合は前回調査より増加、生産・売上DIは前回から悪化しており、公共事業などの需要減少が進んでいる事が窺える。
建設業	▶建設業コメント ・建設業では、深刻な人材不足と従業員の高齢化が最大の課題となっている。下請け確保の難航や外注費の上昇も重なり、人材面での負担が一層大きくなっている。売上面では、公共工事の減少や小規模化が進み、受注単価も低下しているとの声が多い。さらに、民間需要も不景気の影響から住宅・建物案件が減少しており、官民ともに受注数は減少傾向にある。その一方で、人件費や資材価格の高騰により利益は圧迫されており、価格交渉に活路を見出そうとする動きが窺えた。また東海環状関連の工事は堅調に推移しており、国の公共工事に対する期待感が見受けられた。
不動産業	▶概況 不動産業の業況DIは▲13.0(前回13.6)と大幅に悪化。今後の見通しDIは▲4.3と改善を見込むがマイナス圏に留まる。生産・売上DIは▲17.4(前回13.6)、収益DIも▲8.7(前回4.5)と共にマイナスに転じた。資金繰りDIは4.3(前回0.0)と上昇した。経営上の問題点として「競争の激化」が60.9%と最多で、全業種の中においても最も高い回答となった。「競争の激化」の回答は前回調査22.7%から大きく増加しており、業界内でDI悪化の一つの要因である事が窺える。
不動産業	▶不動産業コメント ・不動産業では、土地価格の高騰により契約成立が難しく、売買件数の減少が経営課題となっている。加えて、地域差による商品供給の不安定さが指摘される一方、一部では分譲住宅販売が好調との声もあるが限定的である。また、高齢者向け住宅については需要が高まっており、今後の注力分野とする声も見受けられた。一方で、人口減少や高齢化の進行により空き家が増加し、市場縮小への懸念も強い。今後については、東海環状の高速道路開通により地域の不動産需要や経済活性化への期待が寄せられている。

※ 図表1 景況DI値

業種	業況			生産・売上			収益			資金繰り		
	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し	前期DI	今期DI	今後の見通し
全産業総合	4.0	▲1.6	0.0	3.3	▲0.3	1.0	▲3.7	▲4.1	▲4.8	▲7.5	▲6.8	▲7.7
製造業総合	2.0	4.1	3.6	▲2.0	4.1	3.6	▲4.1	▲2.1	▲4.6	▲7.7	▲7.2	▲6.7
食料品製造	▲5.9	6.3	6.3	▲11.8	0.0	0.0	▲11.8	0.0	▲6.3	0.0	0.0	0.0
衣服その他繊維製品	18.2	▲14.3	▲14.3	0.0	▲7.1	▲7.1	0.0	▲35.7	▲28.6	▲9.1	▲7.1	▲7.1
窯業・土石	▲25.0	▲22.2	▲11.1	▲37.5	▲11.1	▲11.1	▲37.5	▲22.2	▲11.1	▲12.5	▲11.1	▲22.2
金属製品	10.5	14.3	9.5	5.3	4.8	9.5	▲5.3	9.5	9.5	▲5.3	▲4.8	0.0
金属プレス・メッキ	▲15.8	0.0	12.5	▲26.3	12.5	12.5	▲36.8	12.5	12.5	▲15.8	▲12.5	▲12.5
その他製造業	8.3	7.9	▲2.6	8.3	10.5	0.0	8.3	2.6	▲13.2	▲13.9	▲15.8	▲21.1
卸売業	0.0	2.6	0.0	2.6	5.3	5.3	▲13.2	▲7.9	0.0	0.0	5.3	7.9
小売業	▲3.8	▲13.3	▲6.7	1.0	▲6.7	▲4.8	▲9.5	▲15.2	▲16.2	▲2.0	▲9.8	▲9.8
サービス業	7.6	1.1	1.1	8.7	4.3	3.3	▲1.1	▲2.2	▲5.4	▲5.4	▲3.3	▲2.2
建設業	10.7	▲1.7	0.0	8.2	▲4.1	▲0.8	1.6	▲8.3	▲7.4	0.0	0.0	0.0
不動産業	13.6	▲13.0	▲4.3	13.6	▲17.4	0.0	4.5	▲8.7	▲4.3	0.0	4.3	8.7

今後の見通しは今期DI値と比較してDI値がプラスの場合は ▲ マイナスは ▼ 0は ⇄ で表記。

※ 図表2 設備投資の状況

業種	設備投資			
	今期実施割合	投資の内訳(最も多いもの)	設備の目的(最も多いもの)	今後の実施予定
全産業総合	1.6%	建物	合省力化	1.3%
製造業総合	3.1%	建物	合省力化	2.0%
卸売業	0.0%	—	—	2.6%
小売業	1.0%	店舗事務所その他	拡販投資	1.9%
サービス業	1.1%	店舗事務所その他	合省力化拡販投資	0.0%
建設業	0.8%	建物機械の新・増設	合省力化開発投資	0.0%
不動産業	—	—	—	—

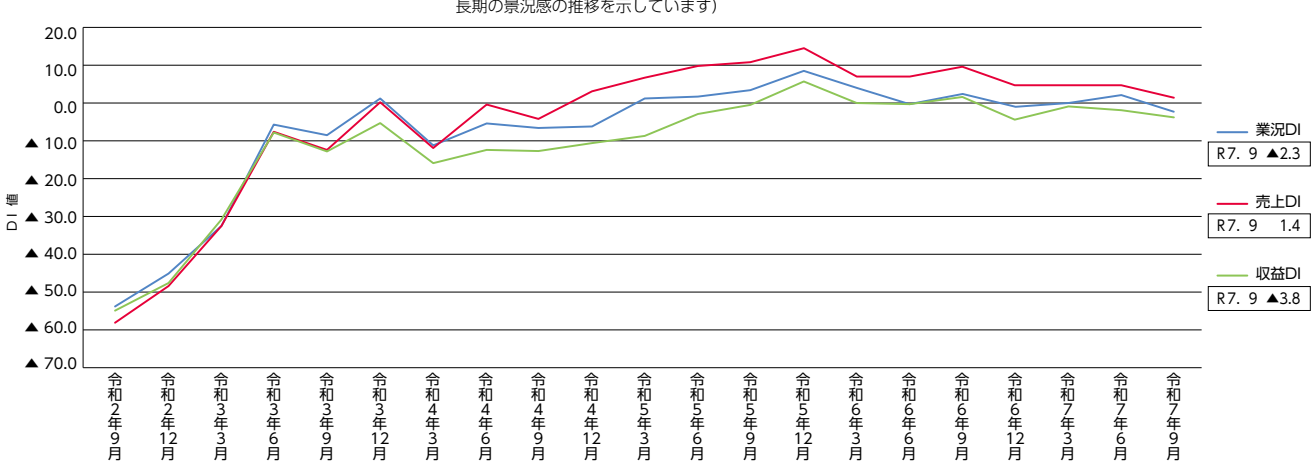
(今後の実施予定は今期実施割合と比較して増加する場合は ▲ 減少する場合は ▼ 変わらない場合は ⇄ で表記)

※ 図表3 経営上の問題点

経営上の問題点							
売上・受注の減少		人手不足		競争の激化		その他	
今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較
44.5%	▲	28.3%	▼	13.0%	⇄	4.9%	▼
42.9%	▼	31.1%	▲	6.6%	▼	3.1%	▼
36.8%	▼	31.6%	▲	23.7%	▲	15.8%	▲
57.1%	▲	16.2%	▲	9.5%	▼	10.5%	▼
41.3%	▲	32.6%	▼	14.1%	▲	2.2%	▼
41.3%	▲	34.7%	▼	13.2%	▼	1.7%	▼
43.5%	▲	4.3%	▼	60.9%	▲	4.3%	▼

(前期との比較は前回調査と比較して増加している場合は ▲ 減少している場合は ▼ 変わらない場合は ⇄ で表記)

※ 図表4 主要DI値の推移



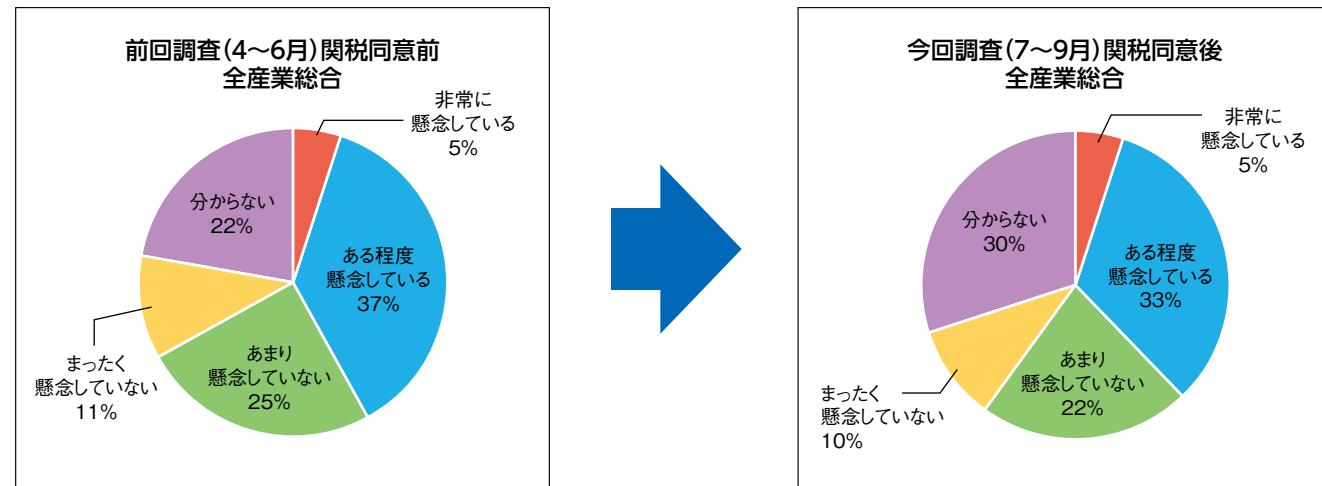


米国の関税措置に関する日米協議により、令和7年7月相互関税15%にて日米合意が行われ、その後発動となりました。今回の「だいしんビジネスてらすレポート」では、地域中小企業における関税政策の受止め方や影響について継続的に調査すべく、前回に続き関税政策をテーマに特別調査を実施しました。

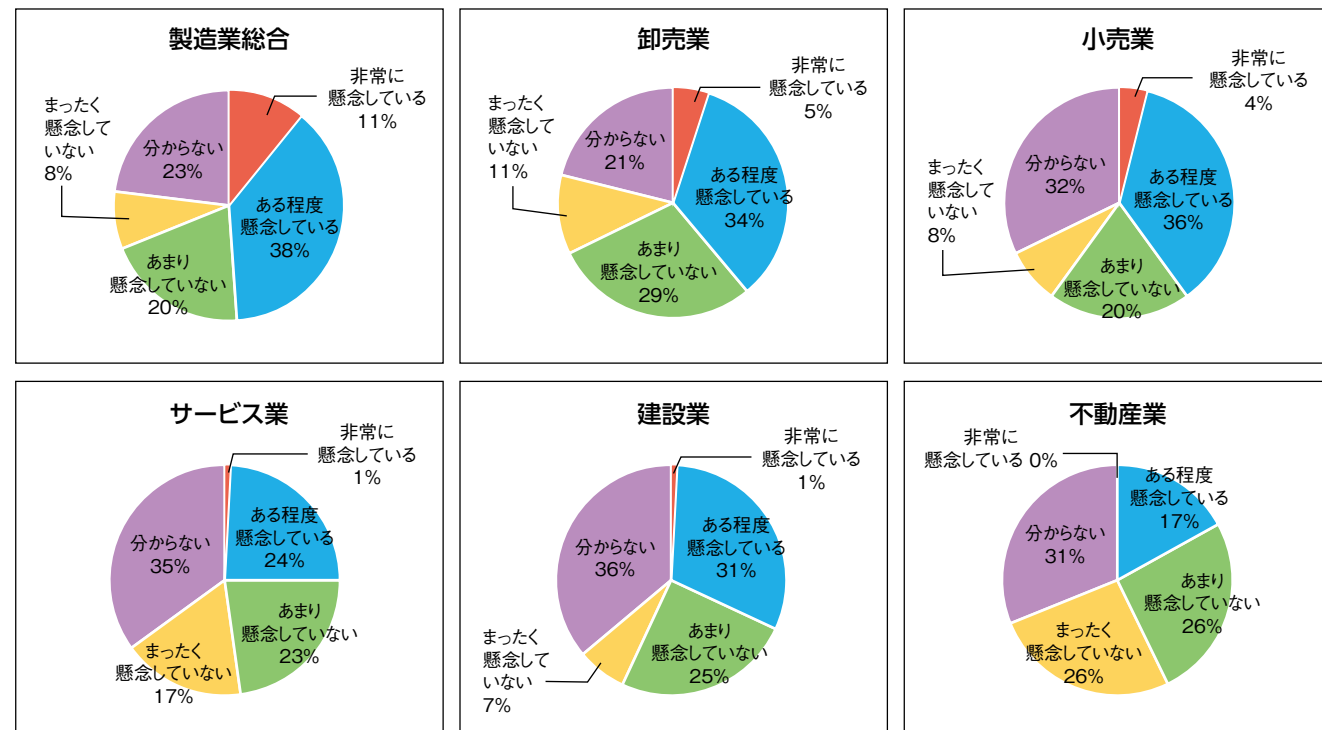
※本調査は、前回実施した「米国関税政策の影響に関する特別調査」と同じ質問にて調査を実施しております。

1. トランプ政権の関税政策による日本経済への影響はどのように考えていますか。

①全産業総合における前回との比較



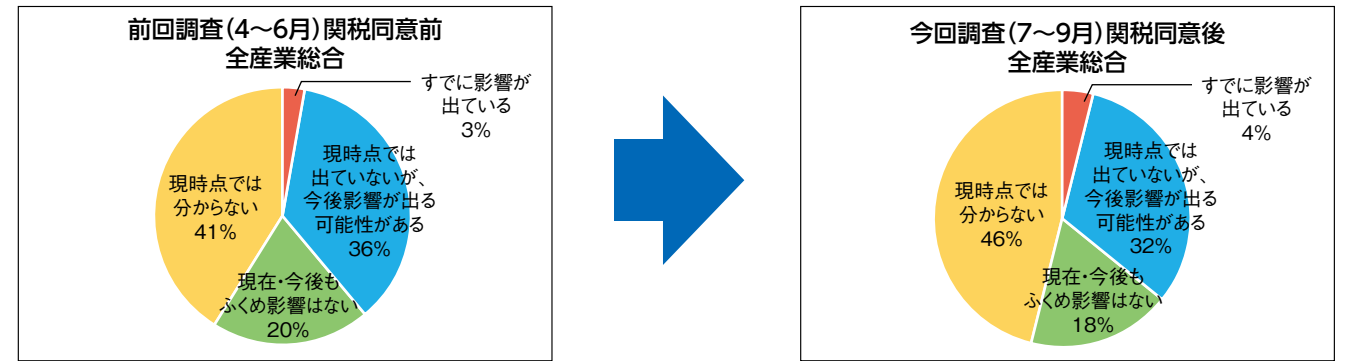
②今回の業種別調査結果



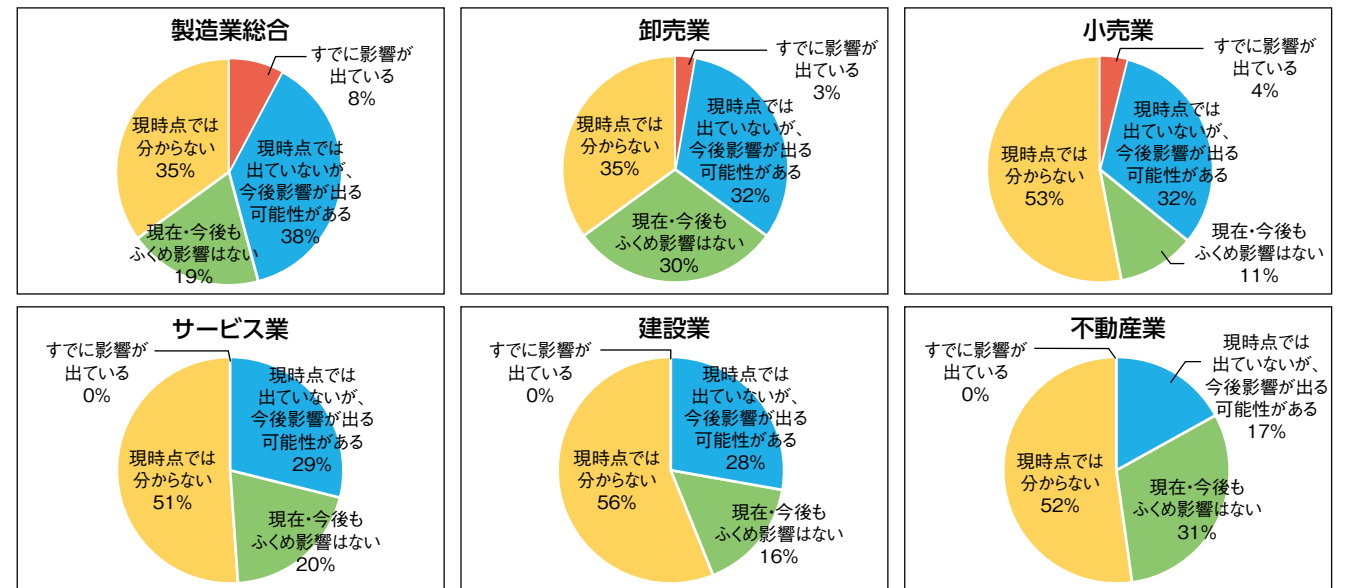
- ・前回調査との比較では「ある程度懸念している」が4ポイント減少し「あまり懸念していない」「まったく懸念していない」が合計で4ポイント減少。一方で、「分からない」との回答が8ポイント増加と前回調査より最も大きく変動した。
- ・日米間の関税率合意を受けて、ある程度懸念している層はやや減少したものの、減少先は「あまり懸念していない」「まったく懸念していない」に流れず、「分からない」に流れているものと分析される。以上より関税合意後も今後の影響については楽観視できず、不透明感が強いことが窺える。
- ・業種別では製造業が「非常に懸念している」「ある程度懸念している」の合計で49%を占める結果となり、他の業種と比較し強い警戒感が窺える。一方、不動産業では「あまり懸念していない」「まったく懸念していない」との回答が合計で52%を占めるなど、業種間で明確な差が見受けられる結果となった。

2. 現在、自社の経営において関税政策による具体的な影響が出ていますか。

①全産業総合における前回との比較

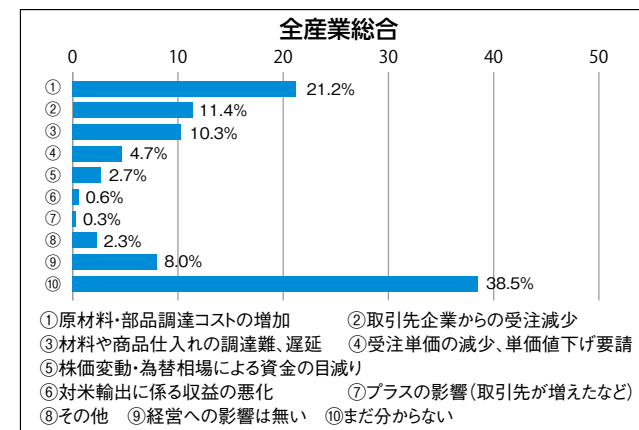


②今回の業種別調査結果

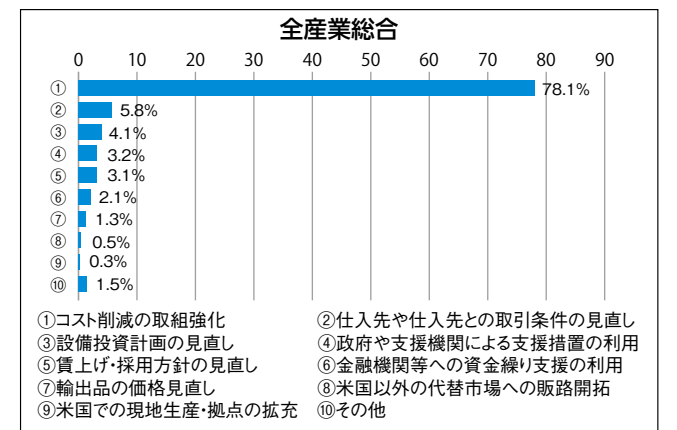


- ・前回調査との比較では「今後影響が出る可能性がある」が4ポイント減少し、「影響はない」は、2ポイント減少。一方で「分からない」が5ポイント増加し、質問1と同様の動きとなった。「分からない」との回答は、質問1の30%に対し46%と高く、経営への具体的な影響を見定めることの難しさが、より強く表れている。
- ・業種別調査では、製造業の「すでに影響が出ている」との回答が8%と他業種と比べ顕在化しており、製造業への影響が強く表れている結果となった。

3. 現実に発生している・今後想定される影響の内容についてお答えください。(複数回答可)



4. 関税政策に対し自社で実施する(または実施を検討する)対策についてお答えください(複数回答可)



- ・関税政策において現在に発生している・今後想定される影響の内容は、「原材料・部品調達コストの増加」が21.2%と仕入価格高騰による収益悪化が特に懸念されている。また「まだ分からない」との回答が38.5%を占めた。自社で実施する対策では「コスト削減の取組強化」が78.1%で最多。多くの事業所が自社内の効率化を最優先としていることが見受けられる。
- ・今回の回答では関税政策に対する不透明感が色濃く表れており、関税政策に対する支援策については最新情報の提供といった情報に対するニーズが高い結果となった。



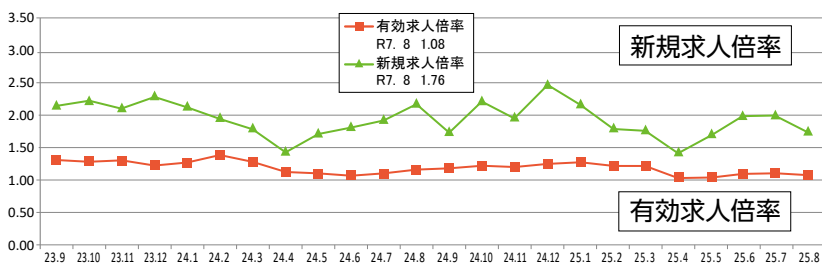
各種統計資料

西濃を中心とした地域の景況レポート

有効求人倍率・新規求人倍率の推移

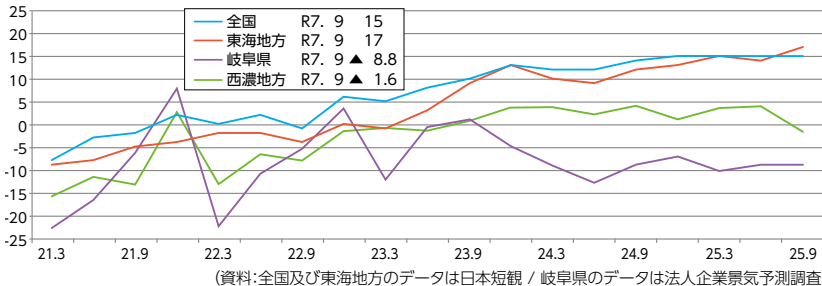
(対象地域：西濃地方=2市4郡=大垣市・海津市・不破郡・養老郡・安八郡・揖斐郡)

(単位：%)



各地域と当金庫地区内の景気動向比較

(単位：ポイント)



※直近調査データ対象企業数 回答率(%)

全国	8,870	99.4	岐阜県	159	86.2
東海地方	635	99.7	西濃地方	575	99.7

求人倍率

●新規求人倍率とは

新規求人数(当該月に新たに受け付けた求人数の合計)を新規求職者数(当該月に新たに受け付けた求職者数の合計)で割ったもの

●有効求人倍率とは

月間有効求人数(先月から繰り越した求人数に、当月新たに発生した求人数を合計したもの)を月間有効求職者数(先月から繰り越した求職者数に、当月新たに発生した求職者数を合計したもの)で割ったもの

景気動向比較

●日銀短観とは(DI調査)

正式名称を「全国企業短期経済観測調査」といいます。全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的に、全国の約1万社の企業を対象に四半期毎に実施されております。

全国のデータ 出典 / 「全国企業短期経済観測調査」(日本銀行) <https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm/> を加工して作成

東海地方のデータ 出典 / 「東海3県の短観」(日本銀行 名古屋支店) <https://www3.boj.or.jp/nagoya/toukei.html> を加工して作成

●法人企業景気予測調査とは(BSI調査)

法人企業景気予測調査は我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、資本金1千万円以上の法人企業を対象に実施している調査です。

出典 / 「法人企業景気予測調査」(東海財務局) <https://lfb.mof.go.jp/tokai/soumu/pagetk00400005.html> を加工して作成



お客様とお客様をつなげたい

「つながれ」は、だいしん経済クラブ・だいしん経営者懇話会を中心に、地元経営者の皆様のご縁を結ぶコーナーです。



株式会社
大橋自動車钣金塗装
大橋 宗生さん



株式会社愛岐通信
金森 真澄さん



井納建設株式会社
井納 英昭さん



朝日設備工業株式会社
渡邊 直哉さん



株式会社アルテック
安藤 陽一さん

朝日設備工業株式会社

代表取締役

渡邊 直哉さん
(岐阜市出身/55歳)

生命に不可欠な「水と空気」を
安心安全に届ける
設備工事業を営んでいます

岐阜県岐阜市早田栄町4-28
Tel.058-231-5411



旅行先の新潟県で撮影したぶどう畑

美味しいお酒を求めて旅行しています

我が家の三人娘が学校を卒業し、自立したため夫婦二人での生活になりました。休日は温泉に出かけるなど、二人で旅行することが多いのですが、先日は新潟県のワイナリーに宿泊し、ワインにあった食事と美味しいワインを堪能してきました。これからも、まだ訪れたことがない場所を訪ね歩き、その土地土地の美味しいお酒をいただく旅を続けていきたいと思っています。



株式会社アルテック

代表取締役社長

安藤 陽一さん
(本巣郡北方町出身/57歳)

生活インフラの整備から
住宅、土木工事まで
迅速で正確、丁寧なサービスを

岐阜県本巣郡北方町曲路3-1
Tel.058-324-0084



今後の夢は、北海道バイクツーリング

18歳でバイクに乗り始め、結婚を機に引退。50代になり再び乗ると決意して、51歳の時に大型バイク免許を取りました。愛車はスズキのハヤブサ1300ccとトライアンフ1200ccの2台です。休日は気分転換に山(新穂高など)や海(高知県土佐など)へ出掛けます。ソロツーリングも多いのですが、近頃はバイクを通じての知り合い(仲間)が増え、楽しみ方も広がっています。

だいしん ビジネスでらす レポート

- 調査期 2025年7月～9月期
- 発行所 大垣西濃信用金庫 事業成長推進部
〒503-0828 大垣市恵比寿町1丁目1番地
TEL(0584)75-6148
- 発行日 2025年10月20日

DI(Diffusion Index)について

DIとは、増加企業割合から減少企業割合を引いた数値で、どちらの力が強いかを比べて、景気がどの方向に向きつつあるかを見る方法である。

(例)前期に比べて売上が増加した企業割合30%、変わらなかった企業割合50%、減少した企業割合20%の場合、DIは30%-20%=10%となる。

本レポートの分析について

本レポートの全業種総合及び各業種の分析は、前期(3ヶ月前)と比較した回答結果で実施しました。



だいしん
ケータイサイトは
こちらから

